

# 令和5年度 NPO・ボランティア活動支援事業 三次募集要項

募集期限:2024年1月15日(月)17時必着

公益財団法人県民ボランティア振興基金では、長崎県内の特定非営利活動法人及びボランティア団体(以下「NPO」という。)の活動全体の活性化と県内全域へのNPO活動の普及を図ることを目的として、NPOへの助成事業などを実施しています。

今回募集のNPO・ボランティア活動支援事業は、「NPO広報支援事業」及び「NPOスタートアップ等支援事業」となっております。本要綱で詳細をご確認のうえ、上記期限内に申請書類をご提出ください。



**心が動いたら からだを動かそう**

基金のシンボルマークとキャッチフレーズです

公益財団法人県民ボランティア振興基金

〒850-8570 長崎市尾上町3-1 長崎県県民生活環境課内(県庁2階)

ホームページ <https://n-volunpo.net/kikin/>

TEL 095-827-7616 FAX 095-895-2564 E-mail [kikin@n-volunpo.net](mailto:kikin@n-volunpo.net)

## NPO・ボランティア活動支援事業の種類

- 1 NPO広報支援事業（2ページ）
- 2 NPOスタートアップ等支援事業（2ページ）

## 申請できる団体

特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）及びボランティア団体（法人格をもたない任意団体）で、次の要件をすべて満たす団体とします。

- (1) 長崎県内に事務所を有し、長崎県内を中心に活動していること。  
(※上記(1)の活動とは、県民ボランティア活動の促進に関する条例第2条の規定から、「県民が行い、又は県民のために行われる不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする活動」をいいます。)
- (2) 10人以上(NPOスタートアップ等支援事業は4人以上)の会員で組織されていること
- (3) 組織運営に関する規則(定款、規約等)があり、毎年度予算、決算、事業報告を的確に行っていること。なお、NPO法人にあっては、特定非営利活動促進法第29条に基づき、申請時点で直近の事業報告書を定められた期限内に所轄庁に提出していること。  
(※NPOスタートアップ等支援事業は組織運営に関する規則(定款、規約等)の存在のみで可)
- (4) 宗教、政治に関することを主たる目的とするものではないこと。
- (5) 暴力団又はその構成員等の統制下にある団体ではないこと。

## 事業実施期間

支援決定(交付決定)の日から2024年3月31日まで（令和5年度限り）

## スケジュール

2023年11月～	募集開始
2023年11月中旬～	支援金交付決定通知(申請受付順に順次)
2023年11月～2024年3月末	事業の実施(決定通知後)
2024年1月15日	申請書提出期限
2024年3月末	●NPO広報支援事業 実績報告書提出→支援金額の確定→支援金交付
事業完了後15日以内	●NPOスタートアップ等支援事業 実績報告書提出→支援金額の確定→支援金交付

## 1 NPO広報支援事業

### (1)対象事業

より良い広報を行いたいNPOに対し、NPO紹介用のリーフレットやチラシの作成及びWEB制作を支援します。

### (2)支援内容

リーフレット・チラシ等の作成、又はWEBの制作にかかる経費を支援します。

【留意事項】 ● 過去3か年以内に、当財団の広報支援を受けた団体は除きます。

### (3)支援金限度額

上限10万円

### (4)申請書類

次の書類を1部提出してください。

- NPO広報支援事業申請書(様式第1号)
- NPO広報支援事業計画書(様式第2号)
- 団体に関する調書(様式第3号)
- 申請団体の組織運営に関する規則(定款、規約等)
- 申請団体の本事業年度の事業計画書
- 申請団体の本事業年度の収支(活動)予算書

## 2 NPOスタートアップ等支援事業

### (1)対象事業

NPOの活動に必要な経費を支援します。

### (2)支援内容

- ①団体の設立に必要な経費
- ②イベントや講習会等に参加する経費
- ③消耗什器備品の調達に必要な経費

例：パソコン、会計ソフト等、新型コロナ感染予防設備(パーテーション、換気器具など)

- ④その他、団体の事業で必要と認められる経費

(ただし、人件費、運営費(光熱水費、電話敷設費、事務所賃借料、修繕費、消耗品費など)は除く。)

【留意事項】

- 1回限りの支援とします。
- 申請時点で実施済みの事業等は対象になりませんので、ご注意ください。



※ 当財団の承認を得ないで事業内容等を変更した場合、支援金の支払停止、あるいは支出した支援金の一部または全部を返還していただくことがあります。

※ 詳しくは、交付決定通知に記載する留意事項等に従って、手続きを行ってください。

## 申請方法等

### (1)申請書類の入手方法

当財団のホームページから、申請書類をダウンロードできます。

ホームページ <https://n-volunpo.net/kikin/>

### (2)応募数

NPO・ボランティア活動支援事業の種類毎に、1団体につき1事業の応募ができます。

ただし、同じ内容のものを複数の種類に応募することはできません。

### (3)申請書類の提出方法

所定の様式に必要な事項を記入のうえ、添付書類とともに当財団に提出してください。(事前にご連絡いただいた場合は、E-mailでの提出も可能です。)

申請書類の提出期限は、2024年1月15日(月)17時までとなっていますので、送付される場合は時間内に到着するようご注意ください。

#### 【提出先】

〒850-8570 長崎市尾上町3-1 長崎県県民生活環境課内(県庁2階)

公益財団法人県民ボランティア振興基金

### (4)その他申請に関する留意事項

- 申請内容について電話で確認することがありますので、申請書には日中連絡がとれる電話番号を記載してください。
- 申請内容が募集内容に適合しない場合、申請書類に不備がある場合及び募集期限を過ぎて申請書類が到着した場合は、審査の対象外となります。
- 申請書類は返却しませんので、提出の際はコピー(控え)を必ず保管してください。
- 採択された事業の事業内容については、ホームページ等で公表することがあります。
- 事業終了後、アンケート等により支援後の団体の状況を確認させていただく場合があります。また、当財団が開催する催し等で事業の成果報告を行っていただく場合がありますので、ご協力ください。

### (5)個人情報

申請書類にご記入いただいた個人情報は、本事業の目的以外には利用しません。

公益財団法人県民ボランティア振興基金 理事長 様

申請者 住 所  
団 体 名  
代表者名

〇〇年度NPO広報支援事業申請書

〇〇年度NPO広報支援事業について、NPO広報支援事業実施要綱第3条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

- 関係書類 事業計画書（様式第2号）  
団体に関する調書（様式第3号）  
申請団体の組織運営に関する規則（定款、規約等）  
申請団体の本年度の事業計画書  
申請団体の本年度の収支(活動)予算書

記

希望するものを選択してください。

種別	申請額	備考
リーフレット	円	10万円以内
チラシ	円	
WEB	円	10万円以内

団体名 \_\_\_\_\_

### NPO広報支援事業計画書

項目	団体概要等
① 活動の目的及び必要性	※ <u>なぜ・何のためにこの活動を行っていますか。</u>
② 受益対象者	※ <u>誰のために行う活動ですか。</u>
③ 主な事業内容	※ <u>どのようなことを行っていますか。</u> 具体的に
④ 主な活動場所	※ <u>どこで活動していますか。</u>
⑤ 主な活動時期・頻度	※ <u>いつ活動していますか。</u>
⑥ 実施体制	※ <u>団体の活動にかかわるスタッフ数、役割等を具体的に記入してください。</u>
⑦ 現在の広報ツール・手段	※ <u>何をどのように使ってPRしていますか。</u>
⑧ 広報の課題	※ <u>具体的な悩み</u>
⑨ 新しい広報手法の活用方法	※ <u>配付先、活用方法等</u>
⑩ 目標	※ <u>今年度の団体の目標（具体的に）</u>

※団体を紹介するリーフレット、チラシ等があれば添付してください。

※記入欄が足りない場合は、行を追加して記入ください。

### 団体に関する調書

項 目		内 容	
団 体 名			
団体の所在地		〒	
代表者	氏 名		
	住 所		
連 絡 先 (代表者又は担当者の 常に連絡可のもの)		TEL	
		FAX	
		E-mail	
設立年月日		年	月 日
団体の設立目的			
会 員 数		人	
これまでの主な活動			
今後の活動予定 ・方針			
団体の財政規模 (各会計年度の 総支出額)	前々年度決算額		円
	前年度決算額		円
	今年度予算額		円
他の団体等からの資金 助成又は委託の実績 (過去3カ年)			



公益財団法人県民ボランティア振興基金 理事長 様

申請者 住 所  
          団 体 名  
          代表者名

〇〇年度NPOスタートアップ等支援事業申請書

NPOスタートアップ等支援事業実施要綱第3条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

関係書類

- ① 団体に関する調書（様式第2号）
- ② 申請団体の組織運営に関する規則（定款、規約等）  
②は任意の様式

記

申請額	円 （助成率1/2、5万円を限度とする。）
使用目的	（記載例：5月10日に〇〇市において開催される△△研修会受講に要する経費）
経費内訳	（記載例：旅費 30,000円×3名 参加料 5,000円×3名 計105,000円）

（注）講習会やイベントの開催要項、チラシなど関係資料がある場合は添付すること  
※実施済みの事業等は支援対象になりません。

団体に関する調書

項 目		内 容
団 体 名		
団体の所在地		〒
代表者	住 所	
	氏 名	
連 絡 先 (代表者又は担当者の 常に連絡可のもの)		TEL FAX E-mail
設立年月日		年 月 日
団体の設立目的		
会 員 数		人
これまでの主な活動		
今後の活動予定 ・方針		